

地域変容と社会的移動

—西陣地域の実証的研究—

高橋伸一

はじめに

西陣織物業集中地域としての西陣は、多層的集積構造（前川恭一）と形容される特色ある生産システムを歴史的に形成してきた。すなわち、伝統的地場産業としての西陣である。^①

しかし、近年の和装需要の不振による生産の減少と生産機能の地区外依存の増大により、伝統的生産システムの構造的変化がみられる。また、そうした変化に連動して労働力移動、職業移動が推進され、西陣地域の階層変動・社会的移動への影響が考えられる。

本稿は、前述の伝統的生産構造の変化と地域社会の変容を相互連関として把握し、西陣地域を社会的移動の視点から分析を試みるものである。

地域変容の総合的分析には、単に社会的移動のみでは不十分である。生産構造（産業構造）と生活構造（社会構造）を基本軸として、地域住民の意識、歴史的伝統、都市・産業政策等の面から総合的な検討がなされねばならない。^②しかし、西陣地域を西陣織物（産業）の街として位置づけ、複雑な社会的分業システムによる多層的集積構造を重要な社会的資源の一つと考えるならば、この生産的・社会的構造の変容を社会的移動の視座から分析を試みる

のは有効であると考える。

社会的移動とは、その社会の成員がある社会的位置から他の社会的位置に移動することであるが、その指標として何を選択するかは考察される社会の特性と採用される調査方法によって異なる。本稿では産業としての西陣織物業の変化を基本軸とする視点から職業を中心にする。

なお、本稿において使用する社会的移動のデータは典型的な「西陣」と考えられる「西陣学区」の資料を使用する。^③

一、機業の「空洞化」と都市化

西陣地域の変容は、西陣織物業の推移に大きく規定され今日に至っている。この西陣産業は、歴史的伝統技術と先端技術を京都という風土に統合化し、変化の著しい和装品の需要動向に対応できる生産機能を構造化している。構造の特性は、多くの西陣関連産業を地域的に集中させるといふ、いわゆる社会的分業システムによる集積効果（多層的集積構造）にある。全国の和装品産地に比して、抜きんでて有利な競争力を保持している西陣織の背景には、こうした集積機能による「技術」の練磨と発展の効果を見落してはならないと考える。

しかし、こうした西陣産業も近年の不況により構造的変動を迫られていることは周知のことである。特に「空洞化」といわれる織機の地区外への流出はその顕在的側面である。この「空洞化」については、種々議論されている。^④確かに、昭和五〇年代における日本経済の消費不況、生活様式の変化による和装需要の減少、生糸一元化輸入による原糸の高騰、発展途上国からの「追い上げ」などの諸要因により、企業の合理化の帰結として賃金の安い丹後地域を中心とした地区外生産体制はやむを得ない方途とも考えられる。だが、こうした地区外への出機は反面には、西陣織物組合による生産調整を一段と困難にし、地区内の労働条件改善にブレーキをかけることになり、地区内労

図1-1 織機台数の推移(昭和41年—56年)

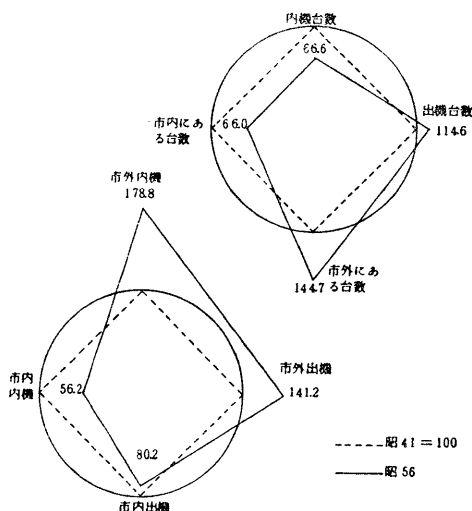
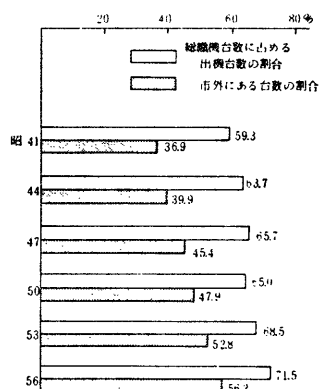


図1-2 総織機台数に占める出機および市外にある織機台数の割合(昭和41—56年)



出所：第10次西陣機業調査委員会
「西陣機業調査の概要」1983年1月

働力を他業種に逃がすことにもなってきた。また、西陣地区外の技術水準の劣位から高級品としての西陣ブランドの稀薄化を招いている。⑤ こうした地区外出機による西陣地区への逆機能⑥を考えれば「空洞化」の進展は慎重に検討されねばならない問題であろう。

そこで「空洞化」の経緯についてみてみる。

まず、「空洞化」の実態であるが、図1でわかるように、地区内の織機は出機、内機ともに減少している。地区外への織機流出は、出機、内機ともに増加の一途をたどっており、この趨勢にピリオドがうたれる兆しはない。流出においては特に内機に多いのが注視される。

こうした地区外出機による「空洞化」は、すでに、昭和二五—六年頃から着尺を中心が始まったとされるが、急速に進展したのは昭和三五年頃からであり、昭和四〇年頃からは高度な製織技術が必要とする帯地においても現われた。この原因については、次のように考えられている。⑧

① 西陣側の事情による原因

イ、ウール着尺をはじめ大衆先染着尺の需要の増加。

ロ、地区内での工場用地不足。

ハ、地区内での労働力不足。

ニ、織元側の設備資金の不足。

ホ、出機による増機、減機の容易性。

② 丹後側の要因

イ、農業、沿岸漁業収入の不足。

ロ、都市賃金との隔差。

ハ、基準法上の制約がない。

ニ、副業的余剰労働力。

ホ、地域的に織物経験が豊富である。

また、同志社大学の笹田氏による最近の分析では、「空洞化」の構造的要因として、次の四点を挙げている。^⑨

① かつて京都市と近隣諸県に存在した低廉な労働力が西陣織物産地形成の一因であったが、高度成長の過程でその確保が困難になり、賃金の高騰がそれに拍車をかけることになった。

② 丹後地区にみられるように、農業政策の転換によって、農家の潜在のかつ低廉な労働力を質織生産に利用することができた。

③ 五〇年代後半からの使用原糸の転換にともなう先染織物の大衆品化の進展によって、製織技術が単純化され、その移植を容易にした。

④ 職住混在の西陣地区内の過密化と地価の高騰は、そこにおける内機工場やその他の関連工場の拡張を不可能

にした。

確かに、西陣におけるブッシュと丹後におけるブルとが連動して「空洞化」を推進してきたことは理解される。また、そうした諸原因の中心として、労働力の不足を指摘する説があるが、^⑩なぜ、京都市とその周辺で求め得る労働力の限界を打破できなかったのであらうか。単に労働諸条件と労働環境の総合的整備が織元（経営者）の資本力の脆弱性により困難であったのであろうか。「空洞化」が顕在化していない、昭和三〇年の第一回西陣機業調査報告（昭和三〇年実施）によれば西陣地区における機業の集中、拡大を、「西陣は西へ北へのびている」^⑪と論じているにもかかわらず、現実には鷹ヶ峰学区（北区）に象徴されるように、機業の拡大はそうした方向で実現していない。^⑫「空洞化」現象については、労働力の問題に着目することは見逃せないが、こうした労働力不足を生じせしめた社会経済的情况をより詳細に考察することが肝要ではなからうか。そうした場合、社会学からのアプローチとしてはアーバニズム（Louis Wirth^⑬）のフレームが考えられる。

京都市は他的大都市と並んで、昭和三五年をピークに人口の都心部からの流出は四〇年代の初めから顕在化している。ちょうど、「空洞化」と時期を同じくしている。アーバニズムの機能は外面的には都市圏域の拡大として、都市の諸機能の遠心的移動（decentralization）であり、内面的には都市的生活様式の伝播であるが、伝統的「ムラ」社会と称されるように、「義理の共同体」としての西陣地域において、従来、歴史的生産形態として機能してきた多層的集積構造という生産空間の有り方が、市街地の過密化、交通マヒ、土地取得の困難というマイナス面が表面化し、生活環境としての住宅の老朽化、職住併用による住生活の圧迫、騒音公害等の問題と重層化してきたのである。すなわち、生産空間としてのメリットが生活様式^⑭の変化を軸としてデメリット化することにより、生活環境の劣悪性が顕在化することになった。その結果、地域住民の郊外への移動が若い世代を中心に推進され、西陣地

域の労働力不足を生じたのではなからうか。^⑮

ここで問題となるのは、こうした地域移動は京都市の場合、京都市内で完結されているという点である。これは、京都市の場合、行政区域の範囲が実質的市域をこえてはるかに拡大しているという要因も考えられるが、大都市としては住民の流動性が低く、移動指向が他府県まで及ばないことも考えられる。特に、西陣織従事者は、職住併用による住居の狭隘性と住宅の老朽化から郊外に新たな住宅を求めはするものの、生産の場を移動することは騒音等の都市規制から困難であり、生産過程は旧来の住居で営まざるを得ないこともあり、遠方への移動は限定される。その結果、現住所から比較的近い所での移動（市内移動）が中心となっている。西陣では賃職層に集中して、職住分離による通勤を余儀なくされる。^⑯ また、職住併用により、従来の家族労働力としての配偶者の労働力がそれほど期待できなくなる。前者は実労働時間の短縮、後者は生産高の減少となり総体的には収入の減少を結果する。

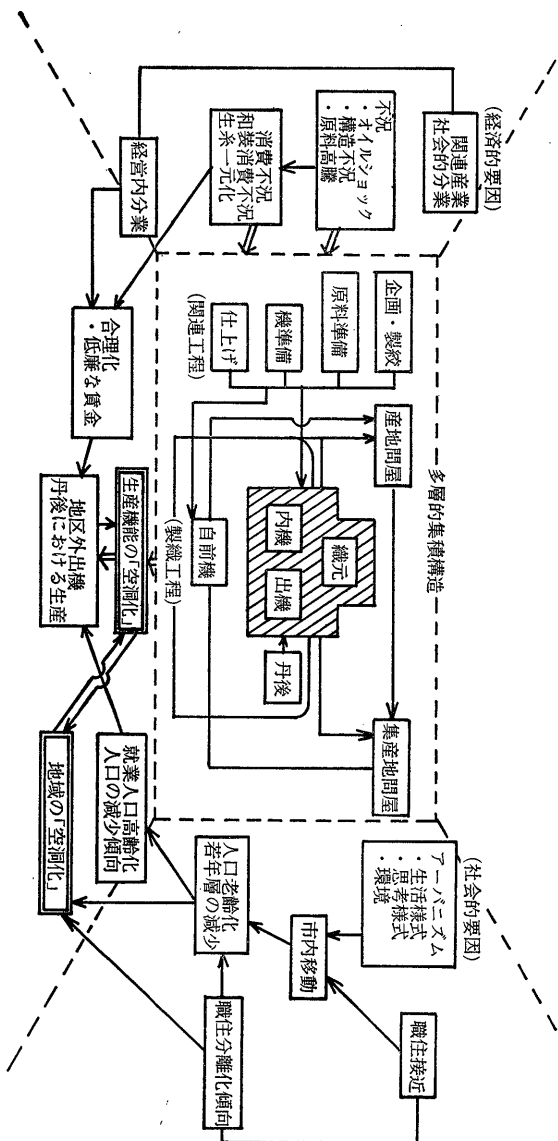
こうした、アーバンイズムによる人口移動は今後も続くことが予想されるが、「空洞化」に拍車をかけたのは、七〇年代からの一連の構造不況である。国際的には、七〇年から七一年にかけての「日米繊維競争」を機にアメリカの保護貿易主義の強化、その後のドル・ショックによる円的大幅切上げによる輸出競争力の低下、発展途上国からの「追い上げ」が強まった。国内的には、七四年の石油危機を利用した原系メーカーのカルテル行為による原系価格の暴騰、「総需要抑制」政策による消費様式の変化、七二年の「工業再配置促進法」による京都市全域からの「工場追い出し」政策は実現し得なかったものの、市内の内機工場の閉鎖、地区外への出機化促進に一定機能し得たのではないかと考える。また、七四年の生糸の輸入一元化措置による国際的な競争力の低下と商品の高額化を招いた。こうした構造的不況に対する企業の経営の「合理化」の側面として、低廉で生産調整が比較的容易な地区外への織機の流出が一層推進されたと考えられる。

二、「空洞化」と階層変動

アーバニズムと構造不況による西陣機業の「空洞化」は、西陣機業の生産システムにどのような影響を及ぼしているのだろうか。アーバニズムによる人口の流出（社会的要因）と生産システムの合理化（経済的要因）による「空洞化」の進展過程を図化（scheme）してみると図2のようになる。この図から、生産機能の「空洞化」と地域の「空洞化」が連関して、従来の社会的分業システムを変化させていることが説明される。さらに、多層的集積構造による社会的分業と小規模経営の特質の視点からは、西陣機業における階層間格差の拡大と西陣関連産業の衰退が予測されよう。また、こうした生産構造の変化は社会的移動を促進するが、社会的移動が地域社会にどのような移動効果を生ずるのかも明らかにされなければならない課題である。特に西陣地域の社会的移動の問題は、自前機層、賃機層の意識形成にかかわるだけに説明が期待される。

西陣の階層構造は従来製織を主に分析が行なわれている。複雑な賃機形態を機織の所有関係と原材料の供給方法の差異から類型化を行なっている。また、経営層の類型化では出機中心、内機中心、両者併用という生産システムを機織所有台数による企業規模により検討を行なっている。筆者は、戦前から戦後への階層分化を流通関係、すなわち室町の集産地問屋と西陣の産地問屋の機業支配の変化に着目し、織元といわれる機業家の役割を階層的に明らかにした。その際の分析枠として、織元層の生活歴、職業歴を生活史研究の立場から事例研究を行なった。また、経営層（織元）と雇用労働者層の階層特性を比較するため、織手（内機・出機）層の職業経歴の検討を別稿において行なった。そこにおいて明らかにされたことは、「内機」、「出機」の階層的同一性である。織元の工場で製織を営む「内機」に対し、自宅において家内労働的に製織に従事する「出機」も、織元に対する従属性のレベルでは

図 2 西陣の「空洞化」構造



差はないと考えられる。また、織手の職業移動は「出機」⇄「内機」を軸とする水平移動であるのに対し、織元の職業移動は垂直移動を経ることを明らかにした。さらに、織元と織手の中間に位置する自前層については、階層意

図3 地区外出機に対する経営者の意識

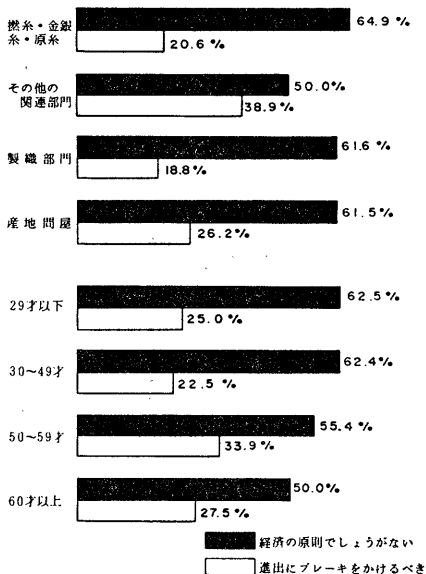
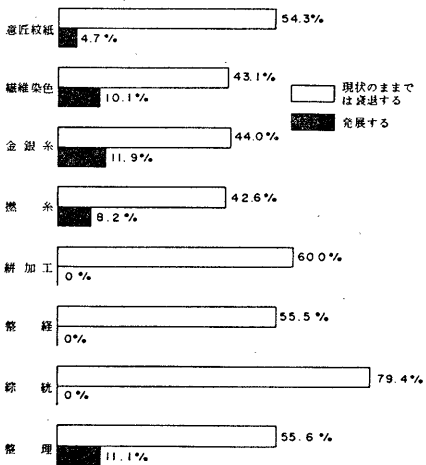


図4 営業品目別にみた事業の将来性について「現状のままでは衰退する」と答えた経営者の割合

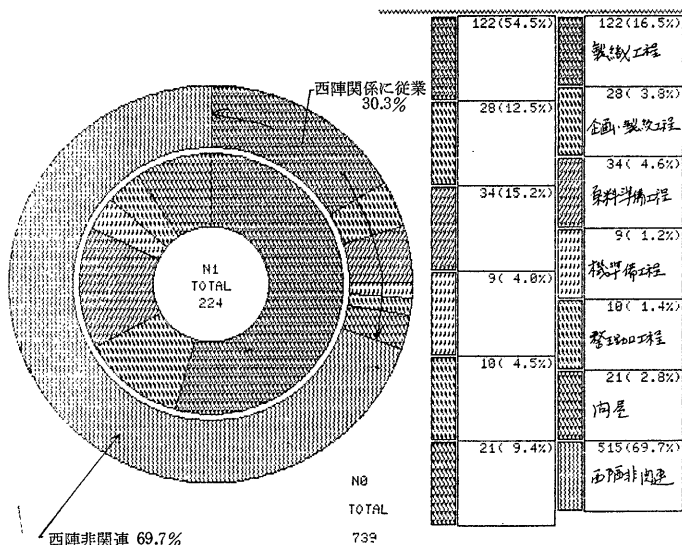


識の二面性（自営業者意識と家内労働者意識）の点から問題点を検討してきた。⁽²²⁾ 製織関係については一応の検討を行ってきたが、関連産業に対しては未だ十分な資料は入手していない。しかし、「空洞化」による生産システムの変化を最も厳しく受けとめているのはこの関連産業従事者である事は各種の調査報告からも理解される。（図3、4参照）

以上のような階層類型に依拠して、西陣学区における社会的移動を次に分析する。

出所…京都市他『西陣織に従事する青年及び西陣
関連工業経営者の実態と意識調査報告書』
一九八二年五月、五九頁、六四頁。

図5 西陣学区の西陣織物関連



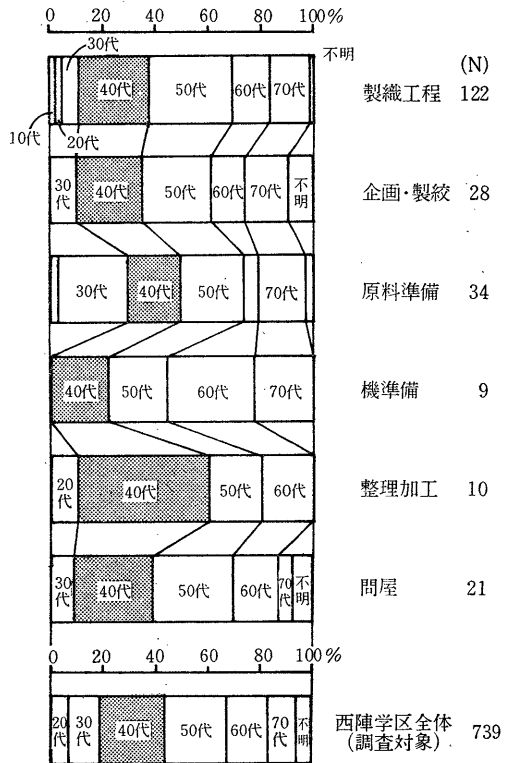
三、西陣学区における社会的移動

上京区と北区の一部に広がる西陣地域において、典型的西陣と考えられる西陣学区^⑧では、地域住民の三割が西陣織とその関連産業に従事している。図5でわかるように、そうした西陣関係の約半数にあたる五四・五％は製織工程に従事しており、次いで、撚糸・糸染・糸繰り・整理という原料準備工程は一五・二％、図案・紋彫り・紋編みといった企画・製紋工程に従事しているものは一二・五％、産地問屋という流通過程、九・一％、機準備工程、整理加工は少なく、それぞれ四・〇％、四・五％である。

各工程別の年齢階級は図5に示した。調査対象が世帯主を中心に行っていることもあり、年齢が高い。全体では四〇代、五〇代が中心であるが、企画・製紋と機準備の工程では特に年齢層が高い。

西陣学区における、西陣関係従事者を中心に階層区分を行なった。(表1)

図6 西陣の工程別年齢構成



属性が類似していると思われるからである。また、経営者と自営業者の区分では従業員数で区分した、前者を従業員数一〇人以上、後者を五〜九人とした。なお、こうした階層区分には基本的には織機台数を考慮すべきであろうが、今回の調査では織機台数は質問していない。

西陣学区では、経営者層は一六・八%、自営業者層は一九・〇%、労働者層は六四・二%であった。労働者層のうち、出機が四一・六%、内機一三・九%と圧倒的に出機層が多いが、この出機層は基本的には自営業者層に入るケースも有ると考える。学区全体との比較では、経営者層では西陣関係の方がやや高いことが理解される。西陣地

階層判定には、職業、従業上の地位、企業規模（従業員数）を指標とした。ケース数が製織の七〇ケースを除いて、全体に少ない。そのため一般化するには多少困難かと考えるが、一定地域の全数調査という調査方法上やむを得ない面がある。階層区分では労働者層を出機、内機、事務としたが、問屋を除けば他の西陣関係の就業形態は、製織における出機、内機にみられるように出来高払い賃金が一般的であり、織元に対する従

表1 西陣学区における階層構成(%)

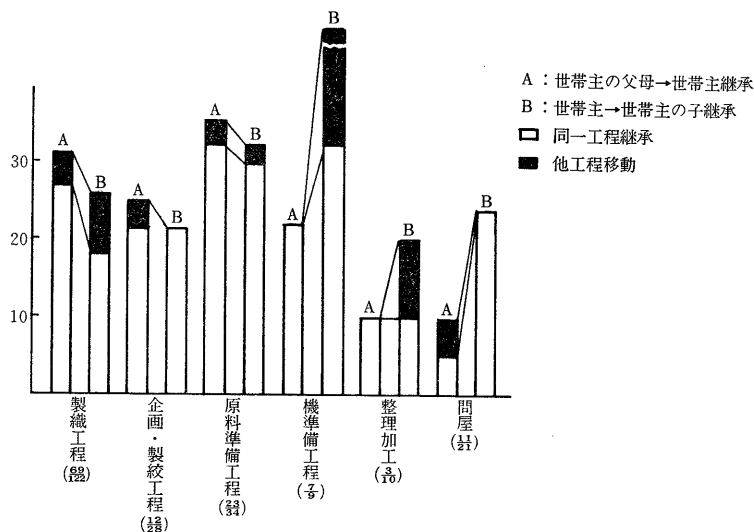
	(西陣織関係の階層構成)						(学区全体の階層構成)
	総計	製織	企画製絞	原料準備	製理加工 機準備	問屋	
1. 経営者層(織元)	23(16.8)	14(20.0)	3(20.0)	2(8.7)	—	4(23.5)	1. 経営者層 44(13.8)
2. 自営業者層(自前機・仲買)	26(19.0)	13(18.6)	2(13.3)	1(4.4)	1(8.3)	9(52.9)	2. 自営業者層 135(42.3)
							①商工自営 90(28.2)
							②名目自営 45(14.1)
3. 労働者層	88(64.2)	43(61.4)	10(66.7)	(87.0)	11(91.7)	4(23.5)	3. 労働者層 140(43.9)
イ) 出機	57(41.6)	29(41.4)	7(46.7)	12(52.2)	9(43.4)	—	①不安定労働者 13(4.1)
ロ) 内機	19(13.9)	10(14.3)	3(20.0)	5(21.7)	1(5.3)	—	②販売・サービス 23(7.2)
ハ) 事務・その他	12(8.8)	4(5.7)	—	3(13.0)	1(5.3)	4(23.5)	③工業労働者61(19.1)
							④事務労働者43(13.5)
	137(100.0)	70(100.0)	15(100.0)	23(100.0)	12(100.0)	17(100.0)	319(100.0)
	224	122	28	34	19	21	739
	(61.2)	(54.5)	(53.6)	(67.7)	(63.2)	(81.0)	(43.2)

注① 対象者の職業、従業上の地位、企業規模で分類を試みた。事業主の場合、従業員数1～4人を出機(賃織業者)、5～9人を自営業(自前機)、10人以上を経営者(織元)とした。なお、問屋のみ、従業者1～4人の事業主を自営業者とした。

② 西陣関係と西陣学区全体の階層構成を比較するために階層区分を世帯主の職業、従業上の地位、企業規模(従業員数)を指標にしたが、調査票が留置き法による配布・回収であり、NAが多く、上記の三指標を回答しているケースは学区全体では43.2%、西陣関係では61.2%であった。

図7 西陣織・関連産業の世代間職業継承率

地域変容と社会的移動



域における産業は西陣織物業を除くとほとんどない。逆に自営業者層では西陣全体の方が西陣関係より二倍近い数字になっている。これは、卸・小売業の事業所が一五三軒、サービス業の事業者が八一軒（事業所統計、一九八一年）あることから、このような数字になっている。今回の西陣学区における調査票からの階層区分は、先に述べたように従業員上の地位と従業員数を指標にしたが、ケース数が少ないこともあり、西陣地区への一般化が可能とは考えていない。その意味では試験の域を出ないことを付記しておく。

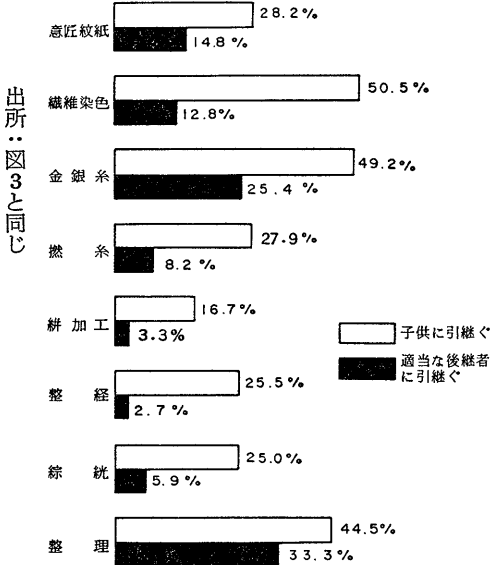
今回の調査では世帯主を中心に、三世代の地域移動と職業移動をとりあげた。ここでいう社会的移動は、世代間の職業移動を意味する。特にここでは、西陣の「空洞化」の視点から、西陣関係に従事しているものの職業移動を考察する。

零細な企業規模で、不安定な織物業であるが長い歴史を有する大都市の地場産業であるから、親子の職業移動は水平移動、すなわち継承性が高いと考えられる。しかし、「空洞化」に象徴されるように、今後の西陣

機業の先行き不安から世帯主からその子どもへの継承においてはやや減少することが予測された。

図7は、西陣の各工程における三世代の継承率をグラフ化したものである。これによれば、製織工程では、親から世帯主への同一工程移動は二七・一％であるが、世帯主から子供への同一工程移動は一八・〇％と減少している。しかし、他工程からの移動をみれば、親から世帯主は四・一％であるのに対し、世帯主から子へのそれは八・二％と倍になっている。このことは、製織工程では、継承率は世代を経るにつれて減少しているが、世帯主からその子への移動では製織以外の他の工程に移動する傾向があるといえよう。製織以外の工程では事例数が少なく信頼度はかなり低くなるが、製織工程と同じパターンで職業移動を展開しているのは、企画、製紋と原料準備工程である。製織とは逆に、世代を経るにつれ、同一工程移動が増加しているのが機準工程と問屋である。また、機準備工程と整理加工では特に他工程への移動志向が強い。世帯主から子供への移動で、他工程への流出がまったくみられないのが企画、製紋と問屋である。なかならず、問屋を階層構造と関連させてみると、経営者、自営業者層の比率が七八・三％と高いので、こうした要因が問屋層の継承率の高さになっていると理解される。

図8 営業品目別にみた事業の後継者



比較データとして、関連産業における経営者の後継

表2 息子に希望する職業

	地 方 公務員	医 師	小学教員	大企業 経営者	機 械 技術者	中小企業 経営者	図案家	小売店主	コック	縫元	問屋	N (=
1. 製 織	51(41.8)	29(23.8)	24(19.7)	30(25.0)	30(24.6)	20(16.4)	12(9.8)	5(4.1)	9(7.4)	32(26.2)	11(9.0)	122
2. 企画・製紋	11(39.3)	8(28.6)	3(10.7)	7(25.0)	6(21.4)	8(28.6)	7(25.0)	—	1(3.6)	3(10.7)	3(10.7)	28
3. 原料準備	16(47.1)	10(29.4)	8(23.5)	7(20.6)	9(26.5)	7(20.6)	3(8.8)	2(5.9)	2(5.9)	—	—	34
4. 機 準 備	6(66.7)	3(33.3)	3(32.3)	1(11.1)	1(11.1)	1(11.1)	—	—	1(11.1)	—	—	9
5. 整理加工	7(70.0)	2(20.0)	4(40.0)	3(30.0)	4(40.0)	2(20.0)	—	—	1(10.0)	—	1(10.0)	10
6. 問 屋	9(42.9)	6(28.6)	2(9.5)	5(23.8)	5(23.8)	2(9.5)	1(4.8)	4(19.1)	2(9.5)	1(4.8)	6(28.6)	21
西陣関係	100(44.6)	57(25.5)	44(19.6)	53(23.7)	55(24.6)	40(17.9)	23(10.3)	11(4.9)	16(7.1)	36(16.1)	21(9.4)	224
西陣学区全体	310(41.9)	228(30.9)	171(23.1)	166(22.5)	159(21.8)	83(11.2)	60(8.1)	54(7.3)	49(6.4)	43(5.8)	43(5.8)	739

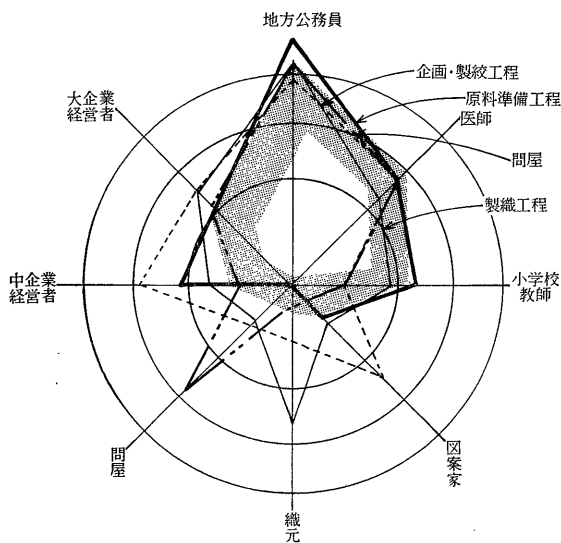
者に対する意識を図8に示しておく。また、調査対象における「息子に就かせたい職業」を各工程別にみると表2のようになる。全体としては、社会的地位の高さや、安定度から地方公務員、医師、小学校教師、機械技術者といった職業を希望しているが、各工程別にグラフ化してみると、世帯主の職業と同じ仕事を子供に希望している傾向が顕著となっている(図9参照)。

四、今後の課題

西陣機業における生産機能の地域的拡散を「空洞化」として把握し、その要因を社会的ファクターと経済的ファクターに類別して検討を試みた。

社会的要因は昭和三〇年代の半ばから四〇年代において展開され今日においても継続していると考えられる。社

図9 息子に希望する職業



会的要因はアーバンイズム、特に生活様式、生活意識、環境悪化という都市化現象として位置づけてきた。

経済的要因は昭和五〇年代から顕著化しているが、四八年のオイル・ショック以降の全国的な経済不況、低成長時代をむかえ、消費の鈍下、特に和装需要の不況により問題化してきた。一方、生糸一元化輸入（昭和四九年）の実施による原糸の高騰は製品価格の上昇に連なり、「機業危機」を一層深刻なものとしてきた。そうした問題を克服する「合理化」対策として、「地区外出機依存」の増加という結果をみるわけである。

すなわち、西陣機業の「空洞化」は社会的、経済的要因によって展開されつつある。今後、この「空洞化」が西陣社会の「空洞化」に作用し、地域組織や住

民生活に大きな変化を派生させる可能性は少なくないと思われる。このことが、逆に生産機能にどのようにフィード・バックするのか、西陣産業の特質である集積効果の意義を考慮すれば大きな問題を投げかけていると考える。

本稿では、使用データが西陣社会のほんの一面を形成する「西陣学区」の世代間職業移動という非常に限定されたものであり、前述の問題に対し、解答を導き出すには不十分である。今後の西陣地域全体を対象としたサンプリング調査による総合的分析を待たねばならない。

また、それと並行して、職業階層ごとの世代内職業移動を事例的に分析する作業も今後に残された課題である。

付記

本稿は、社会学研究所のプロジェクト研究「西陣の社会的な研究」によって得られた資料をもとにして書かれたものである。

注

① 地場産業の定義は「①伝統のある産地で企業集団を形成し、②社会的分業体制にもとづく生産構造を特徴とし、そして、③その地域独自の特産品を生産して、④市場を広く全国北海海に求めている産業である」、山崎充『変わる地場産業―日本らしさは生き残れるか』日本経済新聞社、一九七四年、四七頁。

京都の地場産業の概要を調査したものは、『京都府地場産業実態調査報告書』京都府商工部、一九八一年。があるが、同書によれば、京都府における地場産業を七一業種選定し、事業所数では府下の九一・四％を占めることを明らかにしている。

② 地域問題を把握する視座は、未だ十分に整備されているとはいえないが、「地域における『生活』と『階級』は決して二律背反的に指定されるものではないこと、したがってまた、労働問題とリンクした生活問題の基本的性格を明らかにすることが（地域問題論を定位づける際

の）当面の課題となっている」吉原直樹「地域問題への基礎視角―戦後における都市町内会研究の系譜分析を通して―」『都市化と地域社会』時潮社、一九七八年、三九～四〇頁。

③ 「西陣地域住民のくらしと意識の調査」（仏教大学社会学研究所、一九八二年九月実施）の中間報告は同研究所『紀要』第四号、一九八三年三月に特集として公開されているので、調査方法と分析結果についてはそちらを参照されたい。

④ 西陣地区内の織機が丹後を中心とする他地域に「拡散」（生産機能の地域的拡散）し、京都市内の生産の低下と、関連工業の受注量の減少傾向を招いている現象の総体を「空洞化」とここでは規定するが、この「空洞化」という用語の使用についてはそれほど一般化されてはいない。その原因は、西陣織工業組合と行政が中心となって、一九五五年から一九八二年におよぶ十次の各調

査報告書『西織機業調査の概要』において、「空洞化」の用語は見られないことにもよるが、今後の西陣織物業の生産体制として、「分業」のあらたな形態とされる面があるからではないかと考える。いずれにせよ、これからの西陣のあり方をめぐるきわめて重要な問題であり、用語については今後の検討を必要とする。

⑤ 織元によっては「西陣」のブランドではこれからは通用しないのではないかと考え、自社のネームを製品に付するものもある。

⑥ こうした地区外出機の依存により、産地内での生産量は減少し、織手の減少と若年労働力の極端な減少（労働力の高齢化）を招いているが、特に地区内企業の倒産件数の増加に顕著となっている。第十次西陣調査（一九八二年）によれば、休業・転廃業の件数で前回調査（一九七八年）と比較して、休業は一一八件（六六％増）、転廃業は八五件（四四％増）となっている。

⑦ 丹後は、ちりめん産地として長浜とともに有名であるが、西陣の出機として下請加工を始めたのは戦後であり、最初は着尺の需要に迫られて増産のための出機であった。丹後への出機依存の急増は昭和三十年代後半からである。古米淑郎『家内労働への依存の拡張』同志社大学人文科学研究所『社会科学』第二五号、一九七九年、五五頁。

⑧ 新しい西陣づくり計画審議会『新しい西陣づくり計画』、一九七〇年、一六頁。

⑨ 同志社大学人文科学研究所『和装織物業の研究』ミネルヴァ書房、一九八二年、二九～三〇頁。

⑩ 古米淑郎、前掲論文、四三頁。

⑪ 「第一回西陣機業調査報告書」一九五五年、九頁。

⑫ 昭和三〇年当時、京都市の北部（北山通以北）ではまだ宅地化されておらず、農家が点在していた。鷹ヶ峰学区（北区）においては、この当時の住宅総軒数は約三七四軒であり、業者密集度は二〇・八％となっている。しかし、その後は急造に宅地化が進展、業者はほとんど増加せずに一般住宅のみ増加したため、業者密集度は三・九％までに低下した。

拙稿「産業構造の変動と地域社会―西陣機業の『空洞化』をめぐる」（筆谷稔博士追悼論文集『社会学の現代的課題』、法律文化社、一九八三年、二八五頁表の三参照）。

⑬ 'Urbanism as a way of Life', P. K. Hatt and A. J. Reiss Jr, eds, *Cities and Society: The Revised Reader in Urban Sociology*, 1957. 高橋勇翻訳、鈴木広編『都市化の社会学』、誠信書房、一九七八年、所収、参照。

⑭ 藤田氏は生活様式と定住類型の連関についてガンズ

(Herbert J. Gans) の観点から「生活様式が定住類型の生態学的属性の関数であるよりも、むしろ階級とライフ・サイクルの関数である」と指摘する。藤田弘夫「都市社会学の理論的課題—都市社会学の理論的危機に関する考察」、『社会学評論』、一〇五号、一九七六年、六三頁。

⑮ 西陣機業は、わが国繊維工業の二重構造のなかで、おくれた階層に属し、構造的末端に近く位置しており、それだけに生産設備、経営システム、労働条件において改善が遅れていた。しかし、昭和三十年代半ばからの「高度成長」のもとで労働力不足が顕在化してきた。その意味では、アーバンイズムの流れは、農村における生活様式の都市化を意味する前に、都市の都市化ともいわれるアーバンイズムが問題とされよう。

⑯ 京都市統計解析センター「京都の都市圏」、一九六八年、一二～三頁。

⑰ 就業人口の減少は昭和四十年以降にあらわれているが、従業員数の減少はそれほどみられない。また、上京区住民の転出先は京都市内移動が過半数を占めていることからみて、転職を伴わない地域移動かと推測される。拙稿「西陣学区の概要」(佛教大学社会学研究所、共同研究「西陣の社会学研究」、『紀要』第四号、一九八三年、七～九頁参照)。

地域変容と社会的移動

⑱ 西陣地域の特性は、伝統的な地域共同体の生活様式と地域組織を残している。大都市の一面でありながら、住民の定住性と機業の凝集性から「ムラ的」といわれている。そうした特性を「思想や感情は等質的であり、西陣人は地域集団の中に、個性を埋没させている」中條毅『経営労務の近代化』三和書房、一九六五、二二六頁。

⑲ 本庄栄治郎『三都の研究』、清文堂、一九七二年、三七六頁。堀江英一・後藤清『西陣機業の研究』、有斐閣、一九五〇年、五一頁。中條毅、前掲書、二一五～一六頁。三塚武男「西陣における賃機労働者の性格とその実態」、同志社大学『人文学』、第一〇九号、一九六八年、等がある。

⑳ 拙稿「機業家の職業経歴と階層構成」、佛教大学社会学研究所『紀要』第三号、一九八二年。

㉑ 拙稿「西陣機業労働者の職業経歴と階層性」、佛教大学社会学研究会『佛大社会学』、第七号、一九八二年。

㉒ 同右書、二八～三〇頁参照。

㉓ 西陣地域と西陣学区の関係については前掲『紀要』第四号、四頁の地図を参照されし。

㉔ 西陣における階層区分には、織機の所有形態と織機の所有台数が重要な指標の一つである。しかし、織機の台数においては、手機と力織機を単純に合算できないという問題がある。
(社会学研究室助手)